

令和4年12月15日

四万十町議会議長 味元 和義 様

四万十町議会決算特別委員会

委員長 田邊 哲夫



四万十町決算特別委員会審査報告書

当委員会に付託を受けた令和3年度四万十町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和3年度四万十町水道事業会計決算の審査経過と結果について下記のとおり報告する。

記

1. 審査の経過

審査にあたっては、執行部から提案のあった決算書、決算資料及び監査委員提出の決算審査意見書を基に、執行部の説明と答弁を求め、5日間にわたり慎重な審査を行った。

2. 審査を実施した日、及び説明と答弁を求めた課等

	午 前 (9 : 30～12 : 00)	午 後 (13 : 15～16 : 30)
10/21	総務課、企画課、人材育成推進センター	農業委員会、農林水産課
10/24	町民課、税務課、環境水道課、議会事務局	
10/31	学校教育課、生涯学習課	窪川荘・四万十荘、健康福祉課、高齢者支援課、
11/ 1	建設課、危機管理課	にぎわい創出課
11/ 2	診療所、大正地域振興局	十和地域振興局

3. 審査の結果

令和3年度は、長引く新型コロナウイルスの感染状況の終息が見通せず、全国的な行動の自粛や、経済活動等の縮小・休止が不可避の年度であった。

国は、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れの強化に努めるとともに、医療提供体制の強化、治療薬の確保に取り組みを進めた。併せて、雇用と事業を支えながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、大型の補正予算の編成を行った年度となった。

四万十町の普通会計決算においては、歳入総額では207億2,553万8千円で、前年度比0.4%（7,445万9千円）減。歳出総額では199億1,905万2千円となり、前年度比1.6%（3億3,206万5千円）の減で、実質収支額は5億7,726万円の黒字決算となった。歳入では、自主財源である町税は16億2,446万5千円で、前年度16億1,391万9千円に比較しやや増額となり、コロナ禍の影響下、国の経済対策が町民所得にも一定効果が表れたのではと推察される。

当年度に行った主な事業としては、木材加工流通施設整備事業、音声告知設備再構築整備事業、コワーキングスペース整備事業などを実施している。特に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、コロナワクチン接種体制確保事業費補助金が増額されている。

今後の財政運営にあたっては、歳入では地方交付税、ふるさと支援寄付金の動向を注目しつつ、また歳出では、補助金の予算化時における必要性、効果等の精査に努める必要がある。公共施設の老朽化による改修計画や、道路改修等のインフラ整備についても、事業の実施については優先順位を明確にし、歳出削減に努めること。また公平、公正の観点から改善すべき事項、検討すべき事項などの意見を付して、令和3年度四万十町一般会計及び各特別会計並びに水道事業の歳入歳出決算について、全員一致（1名欠席）で認定すべきものと決定した。

4. 決算の内容

(1) 一般会計

令和3年度一般会計決算は、歳入総額207億2,553万8千円（0.4%減）、歳出総額199億1,905万2千円（1.6%減）で、歳入歳出差引額は実質収支額5億7,726万円である。歳入の主なものは、町税16億2,446万5千円

(7.8%)、地方交付税 74 億 6,723 万 5 千円 (36.0%)、国庫支出金 26 億 1,158 万 8 千円 (12.6%)、町債 21 億 750 万円 (10.2%) である。

また歳出の主なものは、議会費 1 億 1,150 万 9 千円 (0.6%)、総務費 45 億 2,996 万 7 千円 (22.7%)、民生費 38 億 480 万 2 千円 (19.1%)、衛生費 13 億 6,560 万 9 千円 (6.9%)、農林水産業費 23 億 8,985 万 8 千円 (12.0%)、商工費 6 億 9,663 万 9 千円 (3.5%)、土木費 15 億 9,888 万 7 千円 (8.0%)、消防費 13 億 9,049 万円 (7.0%)、教育費 12 億 231 万 2 千円 (6.0%)、災害復旧費 4 億 2,736 万 5 千円 (2.1%)、公債費 24 億 153 万 7 千円 (12.1%) である。

歳入を前年度対比で見ると、7,445 万 9 千円 (0.4%) の減となった。主な理由は、普通交付税や森林環境整備基金繰入金等は増加したものの、国庫支出金の大幅な減により特定財源が減となり、歳入全体では減となったものである。

(2) 特別会計 (10 特別会計)

歳入決算額は 66 億 955 万 5 千円、歳出総額は 64 億 3,128 万 7 千円で、歳入歳出差引額は、形式収支と実質収支額ともに 1 億 7,826 万 8 千円の黒字となっている。収入未済額は、国保税 2,267 万 6 千円 (20.8%増)、介護保険料 106 万 5 千円 (14.5%減) などとなっている。

10 特別会計の不能欠損額の合計は 79 万 4 千円 (18.4%減) となっている。

(3) 水道事業会計

事業収益決算額は 5 億 8,174 万 9 千円 (4.3%増)、事業費用決算額 5 億 1,768 万 9 千円 (4.7%増) で、決算上の収支は 6,406 万円 (1.4%増) の黒字となっているが、人口、給水戸数は年々減少傾向にあり、経営状況は厳しい。

5. 審査意見

- ① 教育現場での ICT の活用については、タブレット端末を全校、全児童・生徒に配布を行っている。その活用状況については、現場はなかなか大変な状況であると聞く。一定のスキルを有した先導的な人材の積極投入等、せっかくの機材が有効に活用できるよう、しっかりとしたバックアップ体制を図ること。

- ② 本町の町民支援のための各種補助事業については、子育て支援や農林業者への支援等、多様で有利な補助事業メニューが用意されている。しかし、その事業内容が広く町民に周知されているかという点、まだまだ不十分と考える。工夫を凝らした補助事業の周知の徹底に努められたい。
- ③ 現在、町では子どもたちの見守りを目的に、防犯カメラの設置を行っている。今後も徐々に設置個所の増加が考えられるが、役場本庁舎、大正・十和地域振興局の駐車場にも防犯カメラを整備すべきと考える。町民の車での出入りも多く、万が一の事故等のトラブルの解決にも有効である。
- ④ 健康ステーション事業については、令和2年の決算審査においても、長期的な位置づけをもって計画的に取り組む必要があり、特に本庁と地域振興局との取り組みに温度差が生じないように、目的意識の醸成に注力することと意見を付している。令和3年度については、一定の向上は見られるが、まだまだ全体的な広がりとは言えない状況であるため、特に町長はじめとした町職員の普及推進に一層努められたい。
- ⑥ 公共施設の管理について、学校施設を含め、多くの公共施設全体に老朽化が進行していく現状がある。町は、施設の耐用年数や改修の優先度等を調査し、今後の公共施設の個別管理計画を協議していると聞いている。一定の具体のスケジュール、整備計画案等については、議会に早めの情報提供を求める。
- ⑦ 複数の委員から、人手不足に関する課題が指摘されている。前年に引き続き、専門職（有資格者）の配置が必要である事業では、人員配置に余裕がなく、かなり厳しい状況も見受けられる。また第一次、二次、三次各産業においても同様の課題が生じている。今後、高齢化の進行を止めることは困難であるため、外国人労働者の活用も視野に入れた、抜本的な検討に取組まれたい。
- ⑧ 当初予算については、各課より政策的主要事業等の概要説明が提示されている。一方決算審査については、主要な施策の成果説明書が提示されているが、政策的主要事業と、主要な施策の成果説明書の事業がリンクされていない。予算から、決算までの流れを対比できるよう説明資料の見直しの検討を求める。